

長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(令和2年4月延長版)

令和2年4月

長野市

目次

| | |
|--|------------------------|
| I はじめに | 1 |
| 1 経過 | 1 |
| 2 策定の趣旨 | 1 |
| II 基本姿勢 | 3 |
| 1 戦略の位置付け | 3 |
| 2 計画期間 | 4 |
| 3 まち・ひと・しごとの関係性 | 4 |
| 4 施策の基本的考え方 | 4 |
| III 目標と数値目標の設定 | 7 |
| IV 各目標における基本的方向と具体的施策 エラー! ブックマークが定義されていません。 ＜目標1＞ 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現 エラー! ブックマークが定義されていません。 ＜目標2＞ 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現 ... エラー! ブックマークが定義されていません。 ＜目標3＞ 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現.. エラー! ブックマークが定義されていません。 ＜目標4＞ あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現..エラー! ブックマークが定義されていません。 ＜目標5＞ 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現 ..エラー! ブックマークが定義されていません。 | |
| 参 考 | エラー! ブックマークが定義されていません。 |
| 1 策定体制 | エラー! ブックマークが定義されていません。 |
| 2 検証体制 | エラー! ブックマークが定義されていません。 |
| 3 重要業績評価指標 (KPI) 一覧 | エラー! ブックマークが定義されていません。 |

I はじめに

1 経過

長野市の人口は、平成12年にピークを迎え、平成19年以降は、自然増減、社会増減ともに減少基調をとる本格的な人口減少局面に突入しています。

人口減少は地域活力を減退させる大きな要因であることから、本市においては、喫緊に取り組みなければならない最重要課題と位置付け、平成26年9月に「人口減少に挑む長野市長声明」として、「定住人口の増加」、「交流人口の増加」、「特色ある地域づくり」を積極的に推進し、人口減少に挑み、元気と活力があふれるまちを目指す強い決意を表明しました。

また、これらの施策実現のため、人口減少対策を総合的に推進する部局横断的組織として「人口減少対策本部」を同年10月に設置するとともに、企画政策部企画課内に人口減少対策室を置き、平成27年4月には人口減少対策課（現人口増推進課）に改め、組織体制を強化しました。

政府においては、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、翌12月には、人口の現状や今後の目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の目標や施策の基本的方向などをまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定し、人口急減・超高齢化というわが国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組むこととしています。となった取組が進められてきました。

今般、引き続き地方創生に取り組むこととし、新たな5か年を対象とした第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が令和元年12月に閣議決定されました。

書式変更：取り消し線

書式変更：インデント：左 2 字、最初の行：1 字

2 策定の趣旨

人口減少問題は、単に人口が減少するだけでなく、少子・高齢化という人口構造の変化を含んでおり、地域社会の活力の持続に影響が生ずることから、創意工夫によるビジョンや手法での地域経営が必要となっています。

本市には、善光寺をはじめとする歴史文化遺産や戸隠・鬼無里など中山間地域の自然、さらに、冬季オリンピック・パラリンピック開催により培われたホスピタリティあふれる「おもてなしの心」などの有形無形の財産があります。

書式変更：日本語と英字の間隔を自動調整しない、日本語と数字の間隔を自動調整しない

総合戦略は、これらの強みを活かしながら、今後更に進行が見込まれる少子・高齢化及び人口減少を克服し、将来世代に活力ある地域社会を引き継いでいくために策定するものです。

II 基本姿勢

1 戦略の位置付け

総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条の規定に基づき「長野市人口ビジョン」で示す「本市が目指す将来の姿」を見据え、本市の創生に向けた施策の方向性を示す計画として策定するものであり、平成29年度から平成38年度令和8年度までを計画期間とする第五次長野市総合計画に包含される計画とします。

書式変更: 日本語と英字の間隔を自動調整しない, 日本語と数字の間隔を自動調整しない

書式変更: 取り消し線

書式変更: フォント: (英)+本文のフォント (Century), (日)+本文のフォント - 日本語 (MS 明朝)

(1) 長野市人口ビジョン (抜粋)

| ■ 本市が目指す将来の姿 ■ | | | |
|--|-------------------|---|--|
| ○人口 | 2060 (平成72令和42) 年 | 23.2万人 (社人研 ¹ 推計準拠) | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率 2025 (平成37令和7) 年に 1.84 2035 (平成47令和17) 年に 2.07 社会増減 2020 (平成32令和2) 年に 移動均衡 2025 (平成37令和7) 年以降 約80人増/ | |
| ○人口 | 2060 (平成72令和42) 年 | 30.0万人 (シナリオ3) | |
| 2060 (平成72令和42) 年に、高度経済成長期の入り口に当たる 1955 (昭和30) 年と同程度の人口規模 「30万人」 を確保 | | | |

書式変更: 取り消し線

書式変更: 取り消し線

書式変更: 取り消し線

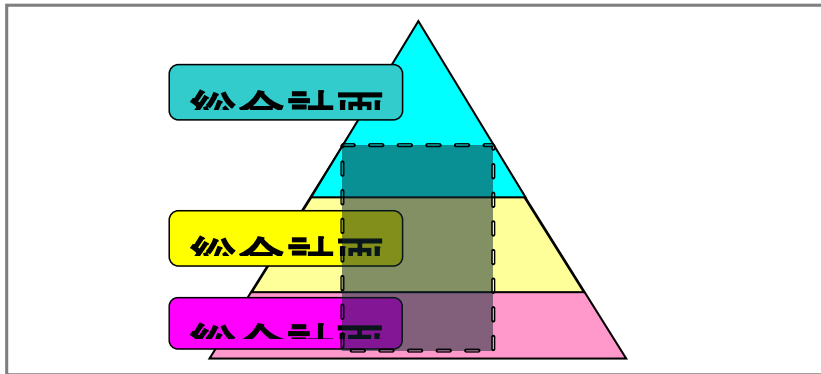
書式変更: 取り消し線

書式変更: 取り消し線

書式変更: 取り消し線

書式変更: 取り消し線

(2) 第五次長野市総合計画との関係 (イメージ)



¹ 社人研: 国立社会保障・人口問題研究所の略

2 計画期間

総合戦略の計画期間は、国の総合戦略や本市の総合計画との整合を図るため、平成27年度から平成31年度までの5か年とします。様々な取組を進めてきましたが、政府が令和元年12月に新たな5か年の目標や施策の基本的方向などをまとめた第2期総合戦略を閣議決定したことを踏まえるとともに、本市の総合戦略を包含する上位計画である第五次長野市総合計画との整合を図るため、第五次長野市総合計画前期基本計画の終期となる令和3年度まで2年間延長することとします。

書式変更: 日本語と英字の間隔を自動調整しない, 日本語と数字の間隔を自動調整しない

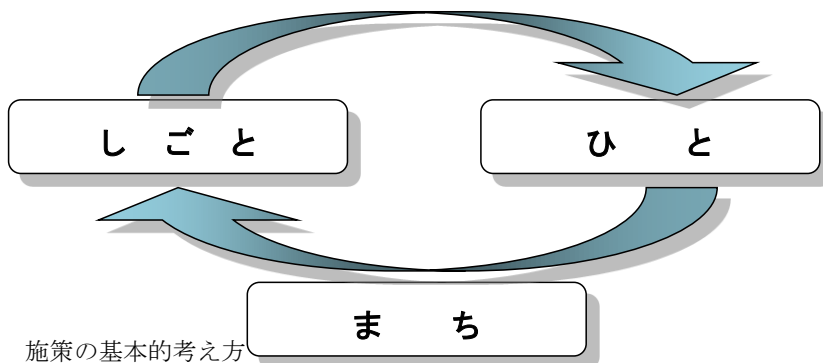
書式変更: 取り消し線

| 年度 | 27 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36 | 37 | 38 | |
|---------------------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|--|
| 総合計画 | | | | | | | | | | | | | |
| 基本構想 | | | → | | | | | | | | | | |
| 前期基本計画 | | | → | | | | | | | | | | |
| まち・ひと・しごと 創生総合戦略 | | | → | | | | → | | | | | | |

3 まち・ひと・しごとの関係性

「ひと」と「しごと」の好循環により活力ある地域社会の持続を図り、「まち」の活性化につなげ、加速度的に進む人口減少に歯止めをかけます。このような関係性があることから、従来の縦割り組織では対応が難しいため、横断的かつ総合的な施策を積極的に推進する必要があります。

削除: .



4 施策の基本的考え方

削除: .

.
改ページ
.

書式変更: 標準

国が示す次の「政策の5原則」の下、施策を実施します。

(1) 自立性

各施策が一過性の対処療法的なものにとどまらず構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間企業、個人等の自立につながるものにする。

(2) 将来性

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

(3) 地域性

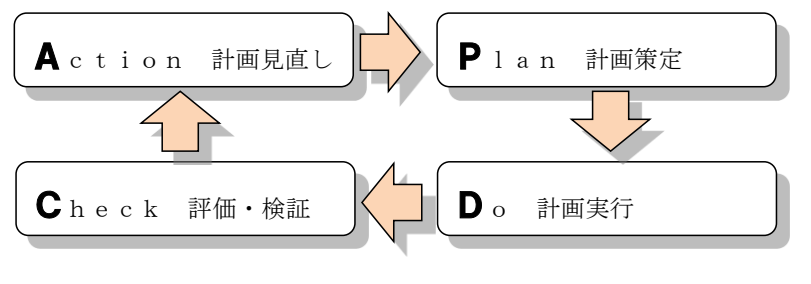
国による画一的な手法や「縦割り」的な支援ではなく、各地域の実態に合った施策を支援する。

(4) 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、従来の総花的な施策展開ではなく、「選択と集中」により人口減少に歯止めをかけ、活力あるまちの実現に向け直接的に支援する施策を展開する。

(5) 結果重視

5年間の取組に対する各政策分野の数値目標を設定するとともに、それぞれの政策について重要業績評価指標（KPI）²を設定し、検証・改善を図るための仕組みとしてPDCAサイクルを運用する。
総合戦略の成果を客観的に検証し、その結果を踏まえ必要に応じて改訂する。



² 重要業績評価指標（KPI）：施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標（KPI：Key Performance Indicatorの略）のこと。原則として行政活動の結果として住民にもたらされた便益に関する指標を設定する。

Ⅲ 目標と数値目標の設定

「長野市人口ビジョン」では、目指すべき将来の方向として、「今後更に進行する少子・高齢化及び人口減少を克服し、将来世代に活力ある地域社会を引き継ぐため、市民と意識を共有しながら、自然動態と社会動態の改善に資する施策を一体的に推進する。」としています。

そこで、計画の延長に当たっては、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び長野県の「しあわせ信州創造プラン2.0」を勘案するとともに、本市のこれまでの取組や発展の歴史、成り立ち、地理的条件、自然環境、文化、周辺市町村との関係などの諸条件を踏まえ、次の5つの目標とそれに係る数値目標を設定します。

長野市は、令和元年10月の台風第19号災害により市内の広い地域に甚大な被害が生じました。

総合戦略の目標の達成に向け、市民の参画と協働による「オールながの」体制で人口減少に立ち向かうとともに、積極的な情報発信により首都圏等の居住者の関心を高めることで移住・定住の裾野を拡げ、さらにより多くの人たちからの地域への支援や協力も得ることで、一日も早い復興と、若い世代が希望を持ち、誰もがいきいきと暮らし続けられる長野市の実現に取り組みます。

削除: 「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」

削除: 「人口減少に挑む長野市長声明」や

削除: これらの目標の達成に向け、市民の参画と協働による「オールながの」体制で人口減少に立ち向かい、若い世代が希望を持ち、誰もがいきいきと暮らし続けられる長野市を目指します。

キャッチフレーズ

～ チャレンジ「オールながの」ひととまちの未来に向かって ～

<目標1> 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現
～ しごとの創出と確保 ～

<目標2> 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現
～ 移住・定住・交流の促進 ～

<目標3> 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現
～ 少子化対策・子育て支援 ～

<目標4> あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現
～ 住みやすい地域づくり ～

<目標5> 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現
～ 広域市町村連携 ～

削除: .

<目標1> 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実**現****～ しごとの創出と確保 ～**

若い世代の人口流出を防ぎ、東京圏³からの「ひと」の流れをつくるとともに、若い世代が安心して結婚や子育てに向き合うためには、生活の基盤となる「しごと」が確保されることが極めて重要となります。

本市は、県庁所在地として官公署はじめ様々な業種の本支店が立地するなど、長野県の政治、経済の中心的な役割を担っています。産業別では、卸売業・小売業、医療・福祉などのサービス業が盛んである一方、売上高では、電子部品、食品加工、印刷などを含む製造業、建設業、金融・保険業も上位に入っています。

市街地周辺の農地では寒暖の差と日照時間の長さを活かした果樹栽培が盛んであり、また、市の中心部から車で30分ほどでスキー場や高原など豊かな自然環境と触れ合うことができます。さらに、東京と新幹線で約1時間半で結ばれているという立地条件から、多様な働き方に対応できるポテンシャルを有しています。

そこで、こうした本市の特性を活かし、安心して働ける産業の育成と創出による魅力ある「しごとづくり」を進めるとともに、次代を担い未来を切り拓く人材を育成し、「しごと」と「ひと」を結びつけます。

³ 東京圏：東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県の一都三県を表す圏域のこと。

[数値目標]

■雇用創出人数：300人（5年間累計）

（平成25年度～平成26年度：平均50人）※1

■新規就農者数：150人（5年間累計）

（平成23年度～平成26年度：平均27人）※2

※1【定義】次の①、②の合計人数

①雇用創出企業立地支援事業助成金における雇用創出人数

②オフィス家賃等補助事業助成金における雇用者数（新設・転入事業所分）

※2【定義】次の①、②の合計人数

①新規就農関係給付金等（国・農業次世代人材投資資金、市・新規就農者支援事業、市・就農促進奨励金）の受給者数

②上記以外で農業委員会が把握した農家創設数（法人を除く）

<目標2> 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現

～ 移住・定住・交流の促進 ～

若い世代の地元志向を高め地域への定着と東京圏からの還流を促すには、「ふるさと」への愛着を高める必要があります。

そこで、児童・生徒をはじめ若い世代に多様なライフスタイルを実現できる本市の魅力を伝え、学びと仕事の環境を整えることで地元への定着を促すとともに、市外で様々な経験やスキルを積んだ若者が、未来に夢を抱いて地元に戻り、暮らしを営む「ふるさと」を創ります。

本市は、善光寺、松代、戸隠などの豊富な観光資源に恵まれ、北陸新幹線の金沢延伸により、観光交流の一層の拡大が期待されます。

文化芸術においては、長野市芸術館を拠点とした新たな気運が高まってお

り、オリンピックレガシー⁴を引き継ぎ盛り上がりを見せるスポーツと共に感動とにぎわいを与え、多くの「ひと」を呼び込んでいます。

そこで、これらの強みを人口増加に結びつけるため、「ながの」ブランドを磨き上げ発信していくことにより、「ながのファン」であるリピーターを増やし、交流を深めることで第2の「ふるさと」として移住・定住へつなげていくことを目指します。

[数値目標]

■年齢階級 15～34 歳の社会増減：平成 32 年に移動均衡

(平成 26 年：転出超過 351 人) ※ 1

■観光入込客数：1,030 万人／年（平成 26 年度：986 万人／年）※ 2

※ 1 【定義】年齢階級 15～34 歳の転入転出の純増減

※ 2 【定義】善光寺、飯綱高原、松代、川中島、篠ノ井、戸隠高原、鬼無里、聖山高原、豊野、信州新町及び中条の観光地利用者人数

⁴ オリンピックレガシー：オリンピックの開催により社会的にもたらされる良い影響のこと。競技施設等のインフラ整備やそれを活用したスポーツ振興、コミュニティー活性化、ボランティアなど、有形・無形の財産

＜目標3＞「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現

～ 少子化対策・子育て支援 ～

「市民意識アンケート」では、理想とする子どもの数より実際の子どもの数が少ない状況となっており、理想と現実のギャップを解消することで、出生率が向上し、人口の自然減の抑制につながると考えられます。

豊かな自然や体験活動の機会に恵まれた本市の子育て環境を更に充実させ、若い世代が安心して未来を担う世代を産み、育て、子どもたちがいきいきと学び希望を持って成長できる社会をつくる必要があります。

そこで、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての想いをかなえるため、ライフステージに応じた切れ目のない支援と働きながら子育てしやすい環境づくりを進めるとともに、子どもたちの希望の実現を目指し、豊かな教育環境づくりを進めます。

[数値目標]

■合計特殊出生率：1.54以上（平成26年：1.55）※1

■将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合：現状値以上

（平成26年度：小学校86.3%、中学校71.2%）※2

※1【定義】一人の女性が生涯に産む子どもの数

※2【定義】全国学力・学習状況調査の「将来の夢や目標を持っていますか。」という問いに「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と答えた児童・生徒の割合

＜目標 4＞ あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現

～ 住みやすい地域づくり ～

本市は、合併により市域を拡大してきた経緯があり、善光寺の門前町として栄えてきた中心市街地から、美しいふるさとの原風景が残る中山間地域まで、特性の異なる地域で構成されています。

それぞれの地域には、伝統・文化やそこに縁^{ゆかり}のある「ひと」や「もの」、「情報」といった今まで十分に発信・活用されていない隠れた資源が眠っています。空き家や遊休農地の増加が見込まれるとともに、市域の約7割を占める中山間地域には、豊かな自然環境などに由来する多様な資源が存在しており、それらのストックを活用した地域の活性化に取り組みます。

また、人口が減少していく中で地域で安心して暮らしを継続していくためには、地域の活力や住み続けるために必要な機能が維持されている必要があります。

細分化、多様化する地域課題の解決には、行政だけではなく事業者やNPO、市民が知恵を出し合い、共通の方向に向かいながら、それぞれが主体的に行う取組を盛んにしていくことが有効です。

[数値目標]

■長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合：現状値以上

(平成 27 年度：78.1%) ※

※【定義】市民意識調査の「あなたにとって、長野市は住みやすいまちですか。」という問いに「住みやすい」又は「まあまあ住みやすい」と答えた市民の割合

<目標 5> 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現

～ 広域市町村連携 ～

今後、急速に進行する人口減少及び少子・高齢化に対応するためには、共通の課題をもつ自治体が手を取り合って取り組んでいくことも必要です。

このため、長野県の中核都市として、まずは、社会的・経済的につながりの深い近隣市町村と連携中枢都市圏⁵の形成に取り組むとともに、様々な政策分野で相乗効果を発揮する自治体間連携を推進します。

[数値目標]

■連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数：8市町村以上

(平成26年度：—) ※

※【定義】連携中枢都市圏の形成について各市町村議会の議決を経て締結した連携協約の数

⁵ 連携中枢都市圏：相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済の拠点を形成するもの。

